

"ちば"でしかできないしごと・働き方スタイルをつくる。

起業家教育がもたらす 未来の働き方スタイル

カレッジリンク千葉

保坂泰生 千葉偲織 米川雄大 大西孝之

人口減少社会と少子高齢化

■ 想定される要因

- ・ 出生率の低下
- ・ 東京一極集中（地方からの流出）

■ 想定される原因

- ・ 第2次ベビーブーム期に生まれた人の高齢化
- ・ 出生適齢期の女性の減少
- ・ 医療の進歩による寿命の長期化
- ・ ライフスタイルの変化による出生率の低下

労働力の減少、後継者不足、地方行政や財政の破綻、消滅可能性都市など多くの問題が顕在化

「若年層への起業家教育」という解決策

教育機関×仕事化

－教育現場の中に仕事を－

なぜ地方で育った人たちが東京へ出ていくのか。

それは、「働き口」が東京のほうが豊富にあり、スキルも磨けるからだ。

東京から地方への人口流入を標榜しても、この一点を変えなければ実現はしないと考える。

ならばどうすればいいか。

地方でそのまま仕事ができるよう、教育段階から変えていく。

学校を卒業後に起業、もしくは事業を承継できる体制づくり。

今までの教育は、組織に属し、組織の中で生きていく術を学ぶことだった。

プログラミング教育が義務化される今、組織を作る人を増やすための教育が必要になる。

日本の起業率は先進国の中で低水準。

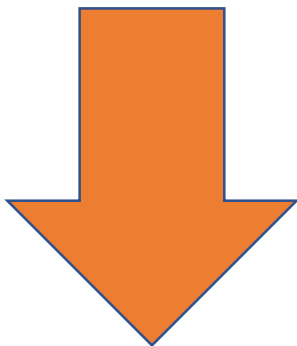
⇒ 起業率を高くする

起業率が低いことに加え、起業家の5年後の廃業率が高い。
考えられる原因：資金、ビジネスを行うノウハウの欠如

⇒起業後の支援が必要

減っていく中小企業

経営者の高齢化
人材不足による廃業



日本の伝統産業の消滅
地域にもたらす経済的ダメージ

承継がもたらす好影響

承継することより企業の業績に
良い影響を及ぼす



若い人の承継によって
企業と地域のニーズを満たす

千葉市の役割 – 教育機関×仕事化 –

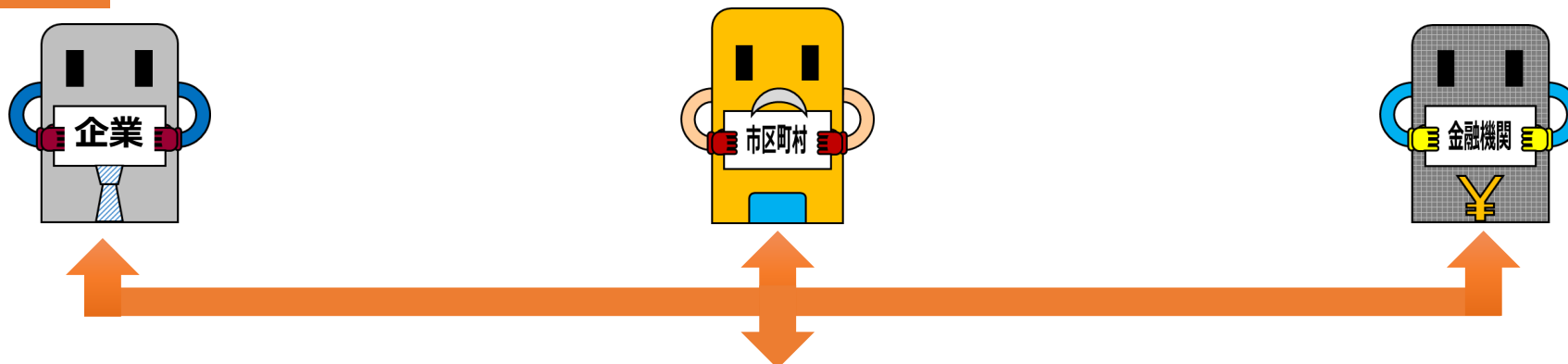
○学校に仕事をもたらす仕組みづくり

- ・ 専門家の派遣
- ・ 起業家・学校・企業等とのネットワーク構築
- ・ 案件の発注

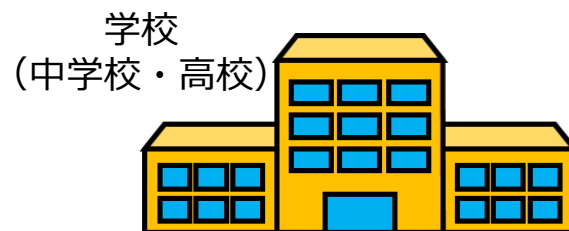
○資金援助

○情報発信





- ・ 企業や行政機関から学校に対してミッションや案件の発注を行う仕組み
- ・ 学校（生徒）から企業や行政機関に対して案件を提案できる仕組み



専門家（中小企業診断士や企業の社長など）
学校に入り、カリキュラムの作成と実践的教育を行う



報酬の支払いと実績評価

先生と生徒でチーム化A



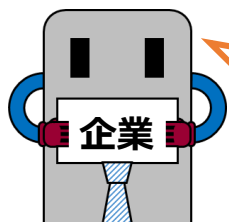
先生と生徒でチーム化B



先生と生徒でチーム化C



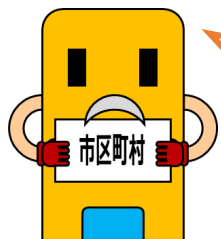
教育現場の仕事化が、将来的な社会の仕組みを創り出す



発注先が教育機関なので信頼感がある。また、CSR的にもメリットを感じられる。



企業や行政からの仕事を請けることで運営費用を賄える上、新たな人材育成が可能になる。

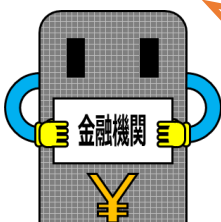


起業家を育成することで、将来的に地元で起業/事業承継してもらえる可能性が高まる。

生徒



学校の勉強の中で報酬をもらえる上、「勤務する」以外の価値観が植えつけられる。



地域の中に起業家が増えることで融資機会などが増え、結果的に地銀の活性化につながる。

保護者



事業を行っている家庭の場合、子どもが起業家マインドを持つことで承継の可能性が高まる。

スウェーデンの起業家教育の例

- ▶ 1990年代からスタート
- ▶ “若者起業家精神”が代表例
 - ・ 選択科目としてNPOによる授業を実施。
(実施団体 ; junior achievement)
 - ・ 小学校から高校までのプログラムを用意
 - ・ 県レベルの24カ所の事務所の設置
 - ・ 高校では一年間で会社設立から終了
までの企業活動を体験

20年間で若者の企業活動参加数は**5倍**に。

従来型の教育は？

- ・ 組織の中で仕事をするという価値観を植えつける
- ・ 個性よりも組織の中でうまくやっていくコミュニケーション能力を教える
- ・ 全員が平等、同じことを学んで、その中で優劣をつける。

- ・ いい企業（大企業）に入ることが目的となり東京一極集中が生まれた。
- ・ 会社に入ることが目的となり、親の事業を継ぐことが「リスク化」した。
- ・ 没個性社会となり、新しい価値観が生まれた時に対応が難しくなった。

新しい教育によって

- ・ 個の力量によって仕事を生み出せるため、働き方に対するパラダイムシフトが生じる。
- ・ AIやIoTを積極的に活用することで、「どこでも働ける」スタイルが一般化する。
- ・ 若いころから報酬を受け取ることで、「稼ぐ力」を身につけることができる。

- ・ 「自ら稼ぐ」ことが目的となり、仕事をする「場所」の優先度が低くなる。
- ・ 起業家マインドを持つ人材が増え、事業承継が活発になる。（M&A含む）
- ・ 適正なサービスが適正な価格で提供されるようになる。

千葉の課題



日本の課題

東京への人材流出を
「起業家教育」によって食い止めていく。

それを東京に近い場所でかつ豊富な自然・
産業を有する「ちば共創都市圏」で行うことで
課題解決の道すじを全国に示すことができる。